

平成 25 年度第 3 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 26 年 3 月 25 日（火） 12：00～14：33

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：箱崎委員、高橋委員、山本委員、内川委員、阿部委員、田鎖委員 計 6 名

学内委員：高前田委員、中村委員、瀬川委員、齋藤委員、柴田委員 計 5 名

（事務局）鈴木室長、八重樫室長、今野室長

企画室：中里課長、菊池課長、寺澤主幹、藤原主幹

4 会議の概要

(1) 審議

① 平成 26 年度計画（案）について

② 平成 26 年度予算（案）について

(2) 説明資料

① 平成 26 年度計画・予算について（資料No.1）

説明者：齋藤委員、瀬川委員、柴田委員

② 平成 26 年度計画（案）について（資料No.2-1～2-2） 説明者：齋藤委員

③ 平成 26 年度予算（案）について（資料No.3） 説明者：瀬川委員

④ 参考資料（資料No.4-1～4-4）

高前田委員の進行により会議が進められた。

平成 26 年度計画（案）及び平成 26 年度予算（案）について、平成 26 年度の主要事項をまとめたパワーポイント（プリントアウトしたものを資料No.1 として配布）と、資料No.2-1、No.2-2、No.3 に基づき説明があり、いずれも原案のとおり承認された。

<主な質疑・意見等>

① 平成 26 年度計画（案）について

- ・ 重点計画 I の、高大連携の推進に関連して、推薦入試による入学者は、入学後、一般入試による入学者と同レベルで進んでいくか。【学外委員】
- ・ A0 入試、推薦入試ではセンター試験を課していないので、一般入試の入学者と相対的に学力が低いのではないかと、と言われるが、卒業時はほとんど差がない。学生表彰を受けた学生に推薦入試の入学者が含まれているし、就職状況も同様である。ただし高校側との意識のミスマッチが生じている場合がある（いざ入学してみたら予想していたものと違った）ので、そのようなケースが生じないように、推薦入試終了後 12 月～3 月の間に入学前教育を実施して本学に馴染んでもらう等の取組みを行い、入学時には（一般入試の入学者と比較しても）それほど遜色はない。【学内委員】

- ・ A0 入試は、本学独自のものか。【学外委員】
- ・ A0 入試には様々なタイプがあり、本学は国公立大学の中ではかなり早い段階で A0 入試を導入したが、基本的には試験を課さずに面談で実施する。面談は 2 回実施し、1 回目の面談で本学の情報を受験者に提供して、2 回目の面談であらためて受験者の評価をする。このような方式は全国でもあまり例がないと思う。大学にもよるが通常は、センター試験の成績を加味する等のことを行っており、面談のみで実施しているのは本学だけではないかと思う。(ただし現在は看護学部では A0 入試を行っていない。国家試験対応でセンター試験による学力を重視しているため。)

面談のみで受験生を評価するのは難しいが、A0 入試の入学者は就職も早く決まるし、コミュニケーション能力も高い傾向があり、そのような意味では A0 入試はある程度うまくいっていると思う。【学内委員】
- ・ 重点計画Ⅱの、グローバル人材育成に関連して、海外研究者の受け入れは、どのような方々を想定しているのか。【学外委員】
- ・ 主にソフトウェア情報学部に関連した研究者を想定。これまでも、教員の海外との交流は、件数は少ないが実施してきた。学生の国際交流に関しては、海外留学や単位認定等が考えられるが本学ではまだあまり進んでいない。そのため、国際交流推進体制を整備して、海外の大学との相互交流を増やすべくカリキュラムを充実させたり、協定締結を増やしたりしていきたい。グローバル人材育成のためには、海外との相互交流が必要で、これまでも韓国、中国などへの語学研修を実施してきたが、さらに推進していく。【学内委員】
- ・ 中期目標が県から指示され、それに基づいて中期計画を本学で策定したとのことだが、実際のところ県はどの程度関与しているのか。仮に強い関与により成果主義に陥るようなことが危惧されるか。より良い大学運営のためにはどうあるべきなのか。法人採用職員の無期雇用化を行ったそうだが、大学運営のためには良いことであると思う。【学外委員】
- ・ 中期目標の策定については、本学の意見を県にいろいろと聞いてもらい、それらを盛り込んだ形になっている。(運営交付金は毎年減少してはいるものの)財務面でも良く支援していただいている。教育研究の内容も、基本的には本学に任せていただいている。人的支援についても、県から職員を派遣していただいている。法人化後、徐々に法人採用職員の増員と育成を進めてきており、現在は、全職員中、法人採用職員が約 6 割となっている。他の公立大学では、まだ県派遣職員の割合が平均で本学よりも高く、法人採用職員の無期雇用化の取組みは他大学でも参考にしていただけるのではないかと思う。大学運営に精通し、愛校精神を持って業務に当たることの出来る職員の存在は大切である。【学内委員】
- ・ 県とは今後とも良くコミュニケーションをとりながら大学運営を行っていく。【学内委員】
- ・ 高大連携について、本学はどのような目的で行っているのか。【学外委員】
- ・ 文部科学省では高大連携を推進させようとしている。本学でも県高等学校長協会と連携して取り組んできた。その目的は、高校までの教育と大学教育とのギャップの解消(特に理数科目)である。そのためにリメディアル教育、入学前教育等を実施している。高校と大学が連携を密にしてそのようなことに関する情報を共有し、大学の学修についていけなく

なる学生を出さないようにしようと取組んでおり、平成 26 年度はさらに推進しようとしている。【学内委員】

- ・ 高等教育推進センターで基盤教育改革に取り組むこととしており、平成 26 年度は語学教育について検討することとしている。高校の英語教育もかなり進んでいる面があり、そのようなことを大学教員側でも学んで、今後の改善に生かしていきたい。また、本学の学生と高校生との交流も進めるなど、高校と大学がコミュニケーションを図りながら取組んでいく。【学内委員】

- ・ 被災学生の経済的支援の継続に関連して、被災者には入学段階での枠を設定しているのか。【学外委員】
- ・ 震災特別入試を実施している。【学内委員】
- ・ (通常の入試による) 合格者が、被災者だと後から判明した場合はどうなるのか。【学外委員】
- ・ 授業料減免制度を実施している。【学内委員】
- ・ それは、減免されれば 4 年間そのままか。成績要件はあるのか。【学外委員】
- ・ 成績要件を設定している。【事務局】
- ・ (特待生のように無条件で減免するのではなく) そのように行って、大学の姿勢を示すべきであると思う。【学外委員】

- ・ PDCA サイクルは、(P からではなく) C をしっかりした上で始めることが大切である。【学外委員】
- ・ 今般、認証評価への対応に合わせて、各学部で外部有識者を交えた評価等の体制の整備を進めており、自己評価だけではなく学部の視点を踏まえた評価を行うことが出来るようになると思う。【学内委員】

- ・ 公務員試験対策講座の充実に関連して、この講座はどのような形で行うのか。【学外委員】
- ・ 従来、委託していた業者の講座は、科目数が少なく、また学生側が受講料の経済的負担を嫌って受講者が少なかったこともあり、成果がなかなか上がらなかった。平成 26 年度は、委託先を変えてカリキュラムを充実させることとした。受講の応募者も多く集まっている。他にも SPI 模試を実施しているが、そのような取組みをしっかりと行わないと、就職先からの要望になかなか応えられない。公務員試験の場合は、特に県職員への合格者が少ないことが指摘されており、そのような部分に取り組んでいく。【学内委員】
- ・ 公務員試験についての何らかの指標(目標)を設定して取組んでいるのか。【学外委員】
- ・ 特に設定していないが、これまでがあまりに少なすぎた。本学の場合、学生の経済的負担を軽減するため、受講料が安価な講座を設けていたが、カリキュラムが十分とは言えなかった。平成 26 年度は、その点を改善するため、他の実績ある業者に委託先を変更してカリキュラムを充実させ、受講料だけでは講座を運営出来ない場合は大学が補助するとして、受講者を募ったところ、学生が積極的に応募し、大学からの予算補助なしで講座を実施出来ることとなった。平成 26 年度の結果を踏まえて、今後さらに充実させていく。【学内委員】

- ・ 従来の講座は10月から開始していたが、今般の講座は4月から開始して、密度の濃い学習を行うこととしている。【学内委員】
- ・ 大学に入学して、さらに外部の講座を有料で受けなければならないことについて保護者の理解を得られるよう説明していくことも必要である。【学外委員】
- ・ 大学の教員よりも、外部の専門講師に依頼したほうが効果的な場合もある。また総合政策学部では公共人材育成センターにて、そのような志望の学生を支援している。【学内委員】
- ・ 自治体側も、いかに有能な人材を集めるかが課題であり、公務員試験のあり方を考えなければならない。公務員専門学校の生徒は、試験では高得点でも、実際に就職した後、伸び悩む場合がある。大学教育では相応の実力をつけていただき、そのことを採用時に評価出来るように、自治体側も考えなければならない。高大連携の他に、大学と就職先との連携も必要である。【学外委員】
- ・ 教養面を深めるために、基盤教育の改革に着手している。それと同時に、公務員模試等でも学生を支援していく。【学内委員】
- ・ その他、インターンシップやジョブシャドウも実施しており、学生の社会的な基礎力は高まっていると思う。インターンシップ先の確保で他大学と競合したり、受け入れ時期のマッチングが難しかったりという課題はあるが、検討しながら取組んでいく。【学内委員】

② 平成26年度予算（案）について

- ・ 支出予算に「外部資金事業」とあるが、外部資金は収入予算なのでは。【学外委員】
- ・ 外部資金（収入）を財源とした事業（支出）という意味である。【学内委員】
- ・ 県からの運営交付金が減少傾向にあるならば、それを外部資金収入で補うようなことは出来ないのか（研究事業の特定財源としてではなく）。大学は対外的に「知」を活用してもらっているのだから、そのような使い方が出来るのではないか。【学外委員】
- ・ 大学の「知」に対して、社会がどれだけ対価を支払ってくれるかである。【学内委員】
- ・ 外部資金は、その3割を間接経費として使用出来る。【学内委員】
- ・ 間接経費分は、外部資金ではなく他の費目に計上されている。【学内委員】
- ・ 今後、外部資金を獲得して間接経費の増加を図らなければならない。外部からの研究費の獲得が、これまで本学では弱かったので、さらに取組んでいかなければならない。【学内委員】
- ・ 国立大学も同様の問題を抱えており、文部科学省が指導している。【学内委員】
- ・ 授業料に消費税は課税されるのか。【学外委員】
- ・ 非課税となっている。ただし通常の支出経費には当然、課税される。消費税増税による影響を見込んだ予算案となっている。【学内委員】

③ 平成26年度の主要事項について

- ・ （グローバル化の推進に関連して）外国人留学生が減少している理由は何か。【学外委員】
- ・ 外国人留学生は主にソフトウェア情報学部が多い。中国から留学生が来ている。【学内委員】
- ・ 平成20年度に大学院向けの大型資金に採択され、中国からの留学生が増加した。その資

金が終了し、現在は通常に戻ったと言える。平成 25 年度になって、台湾やオーストリア等からの留学生が増え、中国からもコンスタントに留学生が来ている。【学内委員】

- ・ 他の公立大学と比較して、本学の外国人留学生の受け入れは多いのか、それとも少ないのか。【学外委員】
- ・ 少ない。他大学では、東南アジアや中東等との交流が増えている例がある。本学も欧米のみならず、東南アジア等の優秀な学生との交流を増やしていきたい。【学内委員】
- ・ 最近台湾との交流が増えている。【学内委員】
- ・ 大学院レベルでの協定が増えている。【学内委員】
- ・ その他、総合政策学部ではタイの大学と相互交流を行っており、これが拡大していけば本学の国際交流の発展にも寄与できるものと思う。看護学部は、国際看護演習で毎年、米国に出向き、そこで演習を行っている。外国の大学との双方向の交流を進めていきたい。【学内委員】
- ・ 今述べたように、高年次や大学院レベルでの国際交流はあるが、それをもっと増やすために、1 年次の段階から語学研修を行うことを検討中で、来年度から、事前研修を行ったうえで米国に研修に出かけるプログラムを試行しようとしている。そのように本学から海外に研修や留学で学生が出かけ、海外からも外国人留学生が本学に来るよう、協定の締結等により進めていきたい。そのために、国際交流を担う事務体制を充実させる必要がある。【学内委員】
- ・ （職員力の向上に関連して）生産性という概念がしっかりあれば、組織は活性化する。生産性の向上をどのような指標で見っていくか、学内のコンセンサスを得て、時系列で見れば、大きな力になるので、そのように取組んでいただきたい。【学外委員】
- ・ 事務局職員は教員との関係で進める仕事が多いが、生産性をどのように考えるかというのは大事なことだと思う。【学内委員】
- ・ 大学の存立目的とも照らし合わせながら、取組んでいただきたい。【学外委員】
- ・ 少子化により大学全入の状況となって、人材のレベルが様々になってきている。それは就職の際も同様であり、見かけ上、就職率が高くても、実際に企業に入ってくる人材のレベルはまた別である。そのような状況下では、人材の付加価値が重要なので、その点に留意して取組んでいただきたい。【学外委員】
- ・ 文部科学省もそのことは考慮しており、人材育成を目標に掲げている。そのため教育の質保証や、高大連携（入試制度の改善、高校教育の改善等を含めて）などが言われている。いずれも日本の教育を変えていこうという動きであり、各大学で改革に取り組んでいる。文部科学省では、そのような動きを進めるために大学のガバナンス改革にも取り組んでいる。そのようなことを各教員が意識して取組めるようにするのが、トップマネジメントの役割である。【学内委員】
- ・ 現在の本学の志願状況や就職率の状況に甘んじることなく、卒業生の「質」を担保するためのカリキュラムをどうするか、また、学生に能力が身に付いたかどうか確認しながらの指導となると、教員の負担が大きくなるので、職員力の向上を併せて行う必要があり、それらを含めた大学の経営改革をどのように行っていくかが課題である。【学内委員】

- 平成 20 年～24 年の卒業生を対象に行ったアンケート調査では、回答者のうち 4 人に 3 人は希望通りの就職を実現したとの回答であった。一方、転職経験率は全体で約 2 割で、学部により差がある。卒業生の就職先企業に行ったアンケート調査（2011 年度）では、企業の卒業生に対する満足度（肯定的意見）は約 87%となっているが、一方、企業が重視するポイントと卒業生の印象との比較では、「顧客等の相手の立場になり行動出来る」「リーダーシップを発揮出来る」「課題への対応の柔軟性、独創性」といった点でのギャップが大きいという結果である。このようなことを、今後の課題として取組んでいく必要がある。

【学内委員】

④ その他

- 経済という観点からの岩手県の課題は、中小企業の後継者不足や、一次産業をどのように六次産業化していくか、ということであると思うが、本学の平成 26 年度計画（案）に、そのようなことへの対応が含まれているのかどうか、あまり良く見えなかった、という感想を持った。【学外委員】
- 大学としては、個別に検討したり、方向性を出したりすることは難しい問題であるが、そのベースとなる教育の部分はしっかり行っていくのが大学のあり方であると思う。【学内委員】
- 地場産業・企業論という科目を設置しており、地元企業の方を講師としてお話をいただいている。そのようなことを踏まえて学生がキャリア形成出来ていけば良いのではないかと思います。岩手の現状に対する問題意識を持ちながら働いていけるように。【学内委員】
- 本学の学生は岩手を知らない場合がある。1 年次のうちから実際に地域に出て現状を学び、それを 2 年次以降の学習に生かしていけるような取組みを来年度から行えるように準備中である。【学内委員】
- 就業力育成事業の中で、地元の市町村の観光について研究・支援しようと活発に活動している学生もいる。そのような取組みが増えてくれば、地域にも還元される。教員側も学生の取組みを出来る限りサポートしていきたい。【学内委員】
- 起業家を育てる、あるいは本県の基幹産業である一次産業の六次産業化といったようなことにも、考慮しながら取組んでいただきたい。【学外委員】
- IPU イノベーションセンターから、本学卒業生が起業する例も出ており、そのような動きを支援して、岩手に出来るだけ貢献していきたい。【学内委員】
- IPU イノベーションセンターには多くの企業が入居しているうえ、学生の就業力育成の場ともなっており、地場で産業を起こす兆しがようやく見えてきたと思う。【学内委員】
- (IPU イノベーションセンターは) 本学卒業生の U ターンの間にもなっている。県外で就職しても、何年か経つと地元に戻りたいという卒業生が少なからずいる。ICT を生かした町づくりを、滝沢市との信頼関係のもと進めていきたい。【学内委員】
- 平成 26 年度計画（案）に「フィールドワークを取り入れた能動的学習（アクティブ・ラーニング）による、地域を志向した教育・研究等の推進」という項目を設けており、本学としても様々な取組みを行おうとしている。【学内委員】
- 地域で学生を育てるということが公立大学協会のテーマにもなっており、各大学がそのようなことに取組んでいる。【学内委員】

- ・ 防災に関する研究センターを本学に設置する、というような議論はあるか。【学外委員】
- ・ 一部の学部で防災計画等について部分的に取り組んでいる例はあるが、それを全県的なプロジェクトとしてどこまでフォロー出来るか、各学部の資源をどのように活用して取り組んでいくか、考えていかなければならない。【学内委員】
- ・ 今回のような災害が起こると、そのような取組みの重要性などが言われるが、災害が起こらないうちは誰も言わない。起こる前に言ってくれることが、大学として研究に値することだと思う。【学外委員】
- ・ 災害、防災に対する地域の資源があってもそれに気づかなかつた。それに大学としてどのように関わるか、どのように発掘して保存していくか。【学内委員】
- ・ (税によるインセンティブなどにより) 皆が災害から避難出来る力を保ち続けられるようなしくみが必要。人命が何より大切で、他のものはある程度取り返しがつくが、人命だけはそうはならない。【学外委員】
- ・ 県の復興計画でも、安全を特に重要視して取り組んでいる。本学としてもそれを教育研究の面からどのようにサポートしていくか、考えていく必要がある。【学内委員】